



YAMATO
MOBILITY & MFG.

証券コード 7886

**2026年3月期 第3四半期
決算短信 補足資料**

2026年2月12日

ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

中国事業60%譲渡により持分法適用へ移行したことで、連結対象売上が減少
 厳しい事業環境が続く中、EV関連事業は早期立ち上げに向けた開発活動を着実に推進

売上高	売上高 7,829 百万円 前年同期比 ▲3,652百万円
合成樹脂関連事業 (▲2,448百万円)	真空成型関連ビジネスは堅調 樹脂成形関連ビジネスは、中国事業60%譲渡による一過性の影響 (▲1,379百万円) 海外射出成形ビジネスは調整局面にあたり受注減 (▲1,069百万円)
物流機器関連事業 (▲1,245百万円)	前期の前倒受注の反動により、大口受注は減少 その他需要先向けは、営業力強化・新製品の投入により一定の挽回を実現
EV関連事業 (+41百万円)	試乗会などの販売活動の結果、受注に成功 事業化へ向け着実に前進

営業利益	営業利益 ▲280 百万円 前年同期比 ▲387百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記、売上高の減少による粗利減 ・ 中国関連事業60%譲渡を実施したため、営業利益は増加 (前年同期比 +62百万円) ・ EV関連事業を早期に立ち上げるため、積極的な投資を実施 (前年同期比 208百万円の追加投資) 	

2026年3月期 第3四半期業績

売上は前年同期比で減少。中国子会社の60%株式譲渡／持分法適用の影響に加え、中国子会社および国内合成樹脂関連事業において、一時的な調整局面が継続。物流機器関連事業は、昨年度の大口フリート案件の反動減の影響が大きい。利益は、売上高減少に加え、EV事業に関する先行投資の影響により減少。

	2025年3月期 3Q累計	2026年3月期 第3四半期累計			
		実績	前期比	中国子会社譲渡の影響額 ※1	実質増減
売上高	11,480	7,829	▲3,652	▲1,314	▲2,338
合成樹脂関連事業	8,748	6,300	▲2,448	▲1,314	▲1,134
物流機器関連事業	2,733	1,488	▲1,245	—	▲1,245
EV関連事業 ※2	—	41	41	—	41
売上総利益	1,239	948	▲291	▲20	▲271
販管費	1,132	1,228	96	▲38	134
営業利益	106	▲280	▲387	62	▲449
経常利益	95	▲484	▲579	61	▲640
当期純利益	64	▲422	▲486	60	▲546

※1. 2025年8月29日付で中国子会社の株式60%を譲渡したことにより、当該子会社は第3四半期以降、連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となりました。その影響額を記載しています

※2. EV関連事業は、2026年3月期より報告セグメントに追加しました

中国の不採算子会社3社が持分法適用関連会社化が完了。
現在、新パートナーの新規事業立ち上げを含め、新たな取り組みを支援。

2025年8月29日付けで3社の株式の60%を譲渡（6/19公表済）

香港大和工貿有限公司

2025年度期末業績（単位：HK\$）

売上高	629,905,296
営業損益	▲1,097,402

大和高精密工業（深圳）有限公司

2025年度期末業績（元）

売上高	341,440,676
営業損益	▲1,673,711

亞碼特貿易（上海）有限公司

2025年度期末業績（元）

売上高	247,406
営業損益	▲474,895

株式譲渡の影響

完全子会社から40%の持分法適用関連会社へ

売上高
計上せず

営業利益
計上せず

当期利益

持分法による40%の投資損益を計上

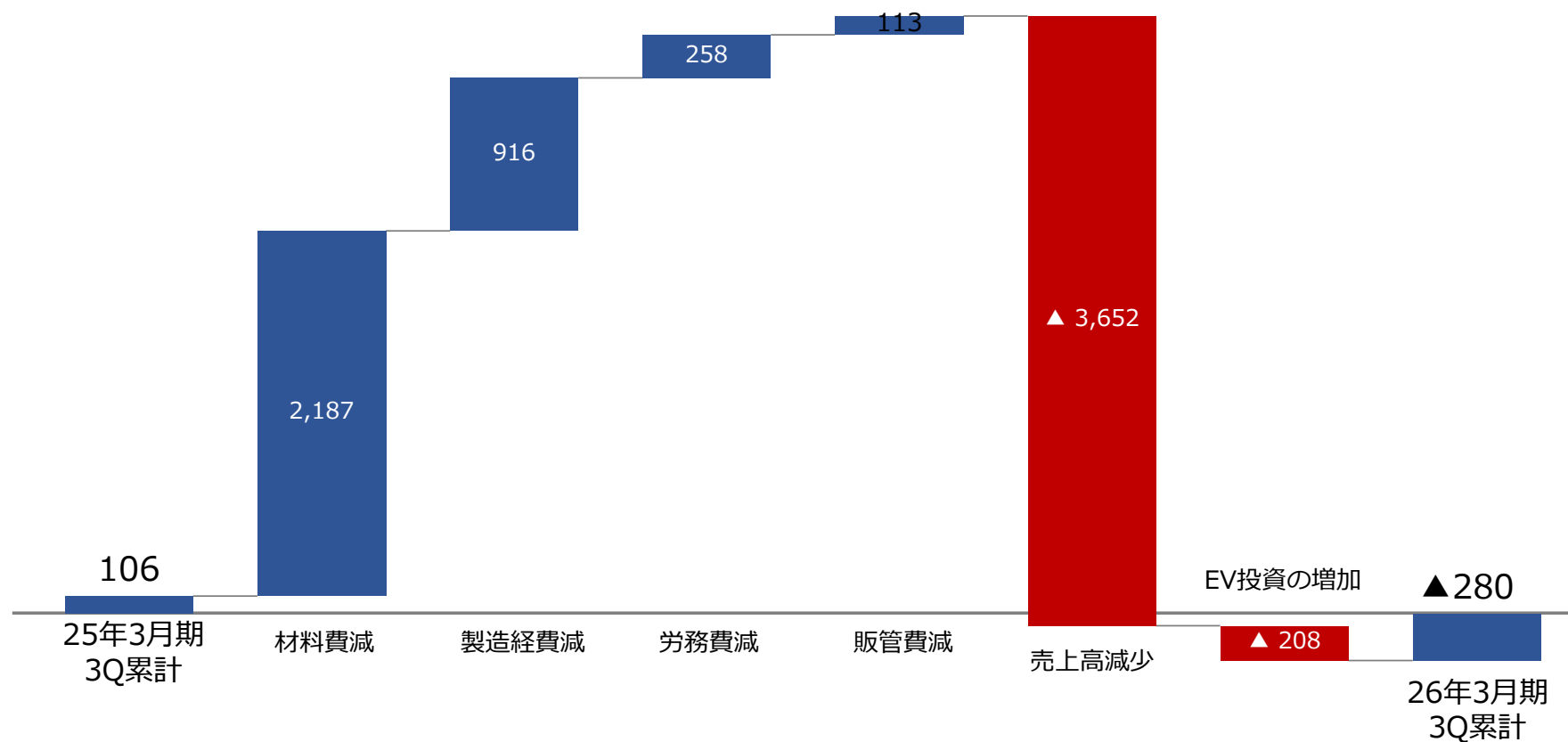
売上影響額
▲3,812百万円
（見込み）

営業利益影響額
▲26百万円
（見込み）

※合成樹脂関連事業において、下期売上は大幅に減少するものの、営業利益では黒字化を見込む

営業利益増減要因（前期比）

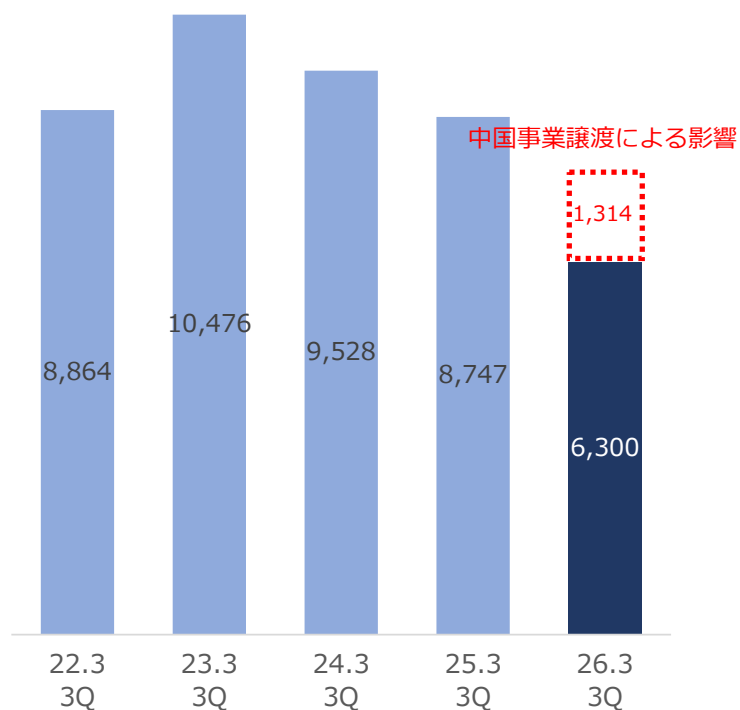
中国子会社の株式譲渡に伴う売上高減少により製造原価は低下したものの、将来成長を見据え、EV関連事業の立ち上げに向けた積極的な成長投資を継続したことから、利益は一時的に減少



セグメントの状況（合成樹脂成型関連事業）

国内は真空成型関連事業を中心に、厳しい事業環境下で健闘。海外事業は、中国事業の事業環境変化に加え、第3四半期以降の中国事業60%株式譲渡により持分法適用へ移行したことで、売上が減少。

合成樹脂成型関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期 第3四半期 セグメントの状況

売上高の影響

- ・ 中国経済の消費低迷、中国事業の持分法適用による減収
中国事業譲渡による影響：▲1,314百万円
国内事業は堅調に推移：+133百万円

利益面の影響

- ・ 売上高減少による減益

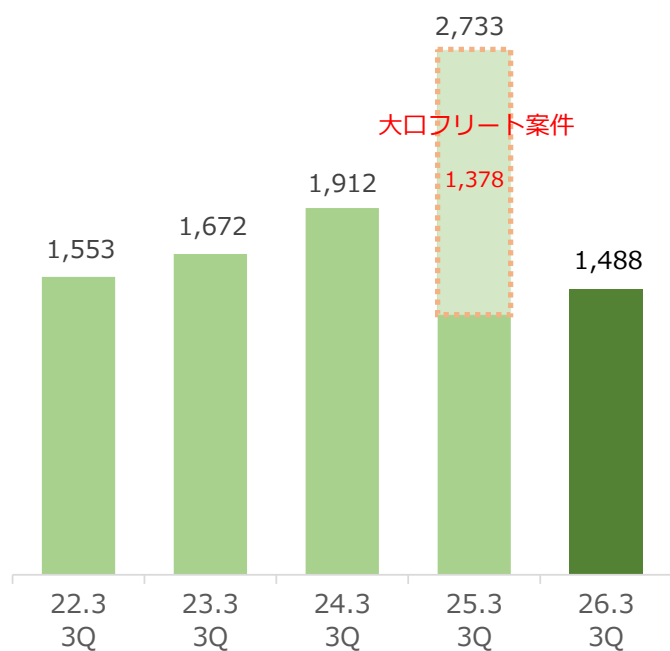
2026年3月期第3四半期 トピックス

- ・ 中国子会社株式の60%譲渡完了
- ・ 看板等（真空成型製品）関連事業の売上好調
- ・ EC販売によるB to C BIZの拡大



大口フリート需要一段落の影響はあるものの、新製品や差別化商品の拡販、顧客開拓など積極的な営業活動で大口以外の分野の成長を着実に実現

物流機器関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期 第3四半期 セグメントの状況

売上高の影響

- ・大口フリート需要一段落の影響（▲1,378百万円）
- ・新製品・特注品、及び新規顧客開拓による売上増（+133百万円）

利益面の影響

- ・プロダクトミックスの改善等により計画比売上は減少したものの、利益計画は達成

2026年3月期 第3四半期 トピックス（第2四半期から継続）

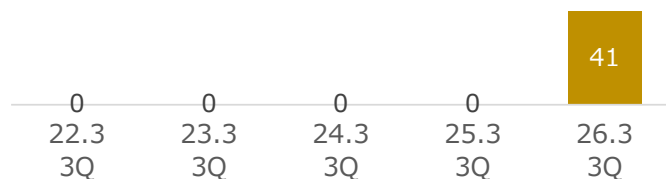
<高付加価値化を目指した差別化製品の発売・販売促進>
(新製品・差別化製品)

- ・上下観音扉付ロールコンビテナー販売
- ・Wゲート付L型ロールコンビテナー拡販（前期比：139%）
- ・衣料品向けアルミ製L型ロールコンビテナー拡販（前期比：229%）



EV関連事業で専門人材採用や成長に向けた先行投資を実施
主要案件の遅れはあるものの、中長期的な成長に向けた基盤構築を加速

EV関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期 第3四半期 セグメントの状況

売上高の影響

- ・試乗会などの販売活動の結果、受注に成功

利益面の影響

EV関連事業への追加事業投資（前年同期比+208百万円）

- ・専門人員確保、宣伝広告費等

2026年3月期 第3四半期 トピックス

- ・日産車体グループ企業との業務提携推進
- ・電動化促進事業補助金の適用
- ・ジャパンモビリティショー2025への出展
- ・大型トラック向け改造EVコンバージョンキットの開発着手
- ・大手小売・配送業者様への試乗会・説明会を実施
- ・JA三井グループ、電知との、バッテリー診断共同実証開始



第2四半期

日産車体グループの株式会社オートワークス京都様と架装委託基本契約を締結

2025年9月30日、「EVコンバージョントラック架装委託基本契約」の調印、締結



第3四半期 EV関連事業の早期立ち上げに向けた業務委託契約を締結し、着実にステップを踏む

2025年11月4日、株式会社オートワークス京都（AWK）様と開発支援に関する業務委託契約を締結

今回の業務提携を契機に、EVコンバージョン技術をより幅広い車種へ展開

新たな一歩として、日産自動車株式会社が2021年まで生産・販売していた小型トラック「日産アトラス（F24型）」をEV化し、**普通免許で運転可能なEVトラックとして市場投入**を目指し、環境負荷の低減およびドライバー不足の解消に資する、新たなモビリティソリューションの創出を図る



▲日産アトラス（F24型）



▲アトラス生産ライン



▲調印式の様子

第3四半期

ジャパンモビリティショー2025にてEVコンバージョントラックの実車を展示
プレス、業界関係者の注目を集めることに成功

2025年10月30日（木）～ 11月9日（日）ジャパンモビリティショー出展

ヤマトモビリティ & Mfg.ブース出展車

- キャンター1.5t EVコンバージョン（量販モデル）
- キャンター2.0t EVコンバージョン（先行試作車）
- 自動運転 小型無人物流車（コンセプトカー）



第3四半期

JA 三井リースグループ、株式会社電知とバッテリー診断で共同実証を開始

2025年12月11日、EVコンバージョントラックのバッテリー診断に関する共同実証の実施に向けた覚書を締結

ディーゼルトラックをEVへと転換する「EVコンバージョントラック」の普及における最大の課題である、**バッテリーの長期的な信頼性に対する不安を解消する**ことを目的した共同実証を推進。

お客様が長期的に安心して運用できる環境を整備し、EVコンバージョントラックの持続的な普及を強力に後押しする



特許技術による高精度バッテリー診断



電知診断技術の実用化・普及支援



バッテリーの健全性を客観的に証明し、お客様の不安を払拭

バッテリー状態の透明化



導入判断の高度化



EVコンバージョントラック
市場の拡大へ

貸借対照表の状況

		2025年3月期末	2026年3月期 3Q末	増減額	主な増減要因 (百万円)
	流動資産	5,863	3,617	▲2,247	現金及び預金▲1,340 受取手形及び売掛金▲1,004 製品及び原材料+155 その他+135
	固定資産	1,670	1,980	310	有形固定資産合計+28 無形固定資産合計▲5 投資その他資産合計+286
資産合計		7,534	5,597	▲1,937	
	流動負債	3,639	2,657	▲982	支払手形及び買掛金▲805 短期借入金▲113 その他▲49
	固定負債	2,483	2,090	▲394	長期借入金▲375
負債合計		6,123	4,747	▲1,376	
純資産合計		1,411	850	▲561	
負債純資産合計		7,534	5597	▲1,937	

2026年3月期 通期計画

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 (百万円)			
		3Q実績	通期計画	中国子会社譲渡の影響額 ※1	進捗率
売上高	16,072	7,829	9,915	▲3,812	79.0%
合成樹脂関連事業	12,795	6,300	7,858	▲3,812	80.0%
物流機器関連事業	3,277	1,488	1,960	—	75.9%
EV関連事業 ※2	—	41	97	—	42.2%
売上総利益	1,785	948	1,125	▲137	84.3%
販管費	1,582	1,228	1,464	▲110	83.9%
営業利益	202	▲280	▲339	▲26	—
経常利益	81	▲484	▲520	▲11	—
当期純利益	▲339	▲422	▲526	▲11	—

※1. 2025年8月29日付で中国子会社の株式60%を譲渡したことにより、当該子会社は第3四半期以降、連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となりました。その影響額を記載しています

※2. EV関連事業は、2026年3月期より報告セグメントに追加しました



本資料は、ヤマトモビリティ & Mfg.株式会社（以下、当社）に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものではありません。本資料は、金融商品取引法またはその他の法令もしくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討にあたっては、投資家の皆様ご自身の判断で行うようお願いいたします。本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が本資料作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明しまたは将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。本資料への掲載にあたっては万全を期しておりますが、その内容の正確性、完全性および確実性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください